



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良本 宜之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部室長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03-4586-1122
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,316	66.1	△206	—	△216	—	△306	—
2021年12月期第2四半期	3,200	9.3	9	△55.6	15	△21.5	35	220.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △307百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 37百万円 (260.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△1.88	—
2021年12月期第2四半期	0.27	0.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	5,071	341	6.7	2.05
2021年12月期	6,198	685	11.0	4.05

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 337百万円 2021年12月期 681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	57.2	120	—	120	—	60	—	0.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社ミートクレスト

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年12月期2Q	164,851,765株	3年12月期	162,536,610株
② 期末自己株式数	4年12月期2Q	6,816株	3年12月期	6,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年12月期2Q	162,785,612株	3年12月期2Q	143,869,618株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大によるまん延防止等重点措置が適用、及び、当該ウイルスの再拡大など、依然として厳しい状況となっております。

当社の主たる事業が属する中食業界、外食業界におきましては、外出機会の減少に伴う利用機会の減少、デリバリー参入企業の増加に伴う顧客獲得競争が激しさを増す一方で、海産物の原料価格やエネルギーコストの増加等、予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは、持ち帰り寿し事業「小僧寿し」を中核とした、事業ポートフォリオの拡大を進め、収益の柱となる事業の構築、事業間のシナジーによる新たな事業の創出を行う為の取組みを進めております。当社の主たる事業ポートフォリオは、「持ち帰り寿し事業」「デリバリー事業」「飲食事業」「障がい者福祉事業」であり、各事業においては、前期までのM&Aの実施により各連結子会社を各事業の中核会社としております。

現時点における当社グループの取組みとして、小売事業である食品スーパーマーケットを運営する株式会社だいまのリソースを活用した「総合小売事業」の推進、デリバリー事業における、持ち帰り寿し店「小僧寿し」のシナジーによる寿しデリバリー導入店舗の開発推進、「とり鉄」「とりでん」等の飲食店を展開する株式会社Flanseaの運営機能に「デリバリー」「テイクアウト」の業態を付加するなど、多層的な収益力を備えた業態の開発推進、障がい者福祉関連サービスの展開を行う株式会社アンスピホールディングスとの連携による、当社グループ店舗における「就労継続支援事業所化」の推進、また、同社が全国に展開する1,000施設以上のペット共生型障がい者グループホーム「わおん」「にゃおん」には、5,000人以上の障がいのある方々が入居されており、当該入居者の方々へ「365日の日常食」の提供推進、など、各々の事業の特性を活用した新たな事業展開を推進しております。なお、新たな事業の取組みである、当社グループ店舗における「就労継続支援事業所化」に関しては、2022年第3四半期連結会計期間にて、千葉県市川市による指定認可を受領しており、事業着手に向けて着実な推進を図っております。

上記の事業推進による取組みは、現時点の当社業績に対して、寄与は限定的であるものの、前連結会計年度において連結子会社とした各社の売上が寄与したため、当第2四半期連結累計期間における売上高は、53億16百万円(前期比166.2%増加)となりました。

営業利益に関しまして、「飲食事業」におきましては堅調な事業推進のもと、営業利益を計上しており、また、「障がい者福祉事業」においては、ペット共生型障がい者グループホームの開設数の増加及び加盟社の増加に伴い、営業利益を計上しておりますが、その一方で、下記の影響に伴い、営業損失並びに経常損失を計上しております。

・「持ち帰り寿し事業」においては、既存の持ち帰り寿し事業の売上高は堅調に推移したものの、海産物の原料価格の高騰による仕入原価の上昇の影響が大きく、営業損失を計上している点、及び、前期より推進する、小僧寿し店舗における「総合小売事業」の推進が当第2四半期連結累計期間においては、一部店舗に限定されており、時間を要していることから、営業損失を計上している点。

・「デリバリー事業」においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、フードデリバリー業界の競争激化に伴い、店舗当たりの売上高が前連結会計年度と比較して減少しており、事業収益構造の改善を進めた事で損失額は圧縮された一方で、収益化に至るまでの適正な事業モデルを確立するまでには時間を要し、営業損失を計上している点。

上記の損失計上要因が発生したため、営業損失は2億6百万円(前年同期は9百万円の営業利益)、経常損失は2億16百万円(前年同期は15百万円の経常利益)となりました。

上記の損失計上要因に加え、株式会社ミートクレストの株式譲渡に伴う、関係会社株式売却損40百万円、新型コロナ関連損失16百万円、資産除去損3百万円、閉鎖損失引当金14百万円等、特別損失として79百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は3億6百万円(前期は35百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の状況

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、「持ち帰り寿し事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」を77店舗(前年同期は77店舗)、その他飲食店事業として、連結子会社である株式会社スパイシークリエイトが展開する飲食店を4店舗(前年同期は7店舗)、株式会社だいまが展開するスーパーマーケットを1店舗展開しており、持ち帰り寿し事業等の直営店舗数は合計82店舗(前年同期比2店舗減少)となっております。

同セグメントの売上高は22億65百万円(前年同期比2.2%増加)であったものの、中核事業である持ち帰り寿し事業における、海産物の原料価格の高騰による仕入原価の上昇により、セグメント損失は1億48百万円(前年同期は28百万円のセグメント利益)となりました。

② デリバリー事業

デリバリー事業は、主に宅配ポータルサイトの「出前館」「UberEats」及び株式会社デリズの自社WEBサイトを通じて受注した商品を調理、宅配する事業です。デリズでは、自宅やオフィスにお届けするデリバリーサービスを全国で展開し、日本全国の名店や人気店、著名シェフとのコラボレーションの実施など、「デリズでしか食べられない商品」の開発による商品開発を進める一方で、フランチャイズ加盟社を含めた積極的な出店展開を進めております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、フードデリバリー業界の競争激化に伴い、店舗当たりの売上高が前連結会計年度と比較して減少しており、同セグメントの売上高は6億66百万円(前年同期比28.2%減少)となりました。前期より事業収益構造の改善を進めた事で損失額は圧縮された一方で、収益化に至るまでの適正な事業モデルを確立するまでには時間を要したため、セグメント損失は59百万円(前年同期は18百万円のセグメント損失)となりました。

③ 飲食事業

飲食事業は株式会社Tlanseairにおいて展開する、焼き鳥と鳥料理の居酒屋「とり鉄」、釜飯と串焼きの「とりでん」を中心とした外食・居酒屋業態のチェーン展開を行っており、売上高は8億38百万円、セグメント利益は20百万円となりました。

④ 食肉関連事業

食肉関連事業は、株式会社ミートクレストにおいて展開する、「牛・豚・鶏」の食肉原料調達から、消費者が購入される商品へと加工を行う「食肉生産加工」を主要な事業としております。当該事業セグメントは、2022年6月に株式会社ミートクレスト及び関連会社1社の株式を譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間への影響は生じておらず、売上高は6億88百万円、セグメント損失は11百万円となりました。

⑤ 障がい者福祉事業

障がい者福祉事業は、株式会社アニスピホールディングスにおいて展開する「ペット共生型障がい者グループホーム」の展開、障がい者福祉関連サービスの展開を主要な事業としており、ペット共生型障がい者グループホームの開設数の増加及び加盟社の増加に伴い、売上高は10億27百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は50億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億27百万円の減少となりました。

主な要因としては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等に伴い、流動資産が10億53百万円減少したことによるものです。

負債合計は47億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億84百万円の減少となりました。主な要因としては、買掛金、未払金等の減少に伴い、流動負債が9億43百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金の減少に伴い3億44百万円減少し、3億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想は、2021年3月1日開示の「通期業績予想の公表に関するお知らせ」から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,422	810,874
受取手形及び売掛金	1,075,608	344,768
商品	403,031	286,346
リース投資資産	339,678	414,788
その他	372,884	465,165
貸倒引当金	△99,326	△105,895
流動資産合計	3,269,297	2,216,048
固定資産		
有形固定資産	1,112,326	1,270,397
無形固定資産		
のれん	748,926	335,592
その他	51,096	28,387
無形固定資産合計	800,023	363,980
投資その他の資産		
投資有価証券	22,247	10,903
敷金及び保証金	740,435	1,101,672
破産債権等に準ずる債権	244,237	227,252
その他	420,881	204,484
貸倒引当金	△410,687	△323,129
投資その他の資産合計	1,017,116	1,221,183
固定資産合計	2,929,466	2,855,560
資産合計	6,198,764	5,071,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	862,714	319,809
短期借入金	196,340	75,000
1年内返済予定の長期借入金	104,766	86,845
1年内償還予定の社債	18,500	5,000
未払金	636,206	341,940
前受金	564,244	—
契約負債	—	612,278
未払法人税等	146,111	139,786
その他	435,032	440,203
流動負債合計	2,963,913	2,020,863
固定負債		
社債	116,500	86,500
長期借入金	876,704	806,195
リース債務	920,181	1,231,771
資産除去債務	305,164	292,037
その他	331,258	292,257
固定負債合計	2,549,808	2,708,761
負債合計	5,513,722	4,729,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,023	511,023
資本剰余金	598,638	598,638
利益剰余金	△417,301	△759,371
自己株式	△7,434	△7,434
株主資本合計	684,925	342,855
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	394	1,465
その他有価証券評価差額金	△3,952	△6,361
その他の包括利益累計額合計	△3,558	△4,896
新株予約権	2,681	2,681
非支配株主持分	993	1,343
純資産合計	685,042	341,983
負債純資産合計	6,198,764	5,071,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,200,637	5,316,861
売上原価	1,682,400	2,760,534
売上総利益	1,518,236	2,556,327
販売費及び一般管理費	1,508,297	2,762,485
営業利益又は営業損失(△)	9,939	△206,157
営業外収益		
受取利息	253	2,333
その他	9,935	33,576
営業外収益合計	10,188	35,909
営業外費用		
支払利息	1,022	14,157
その他	3,885	32,051
営業外費用合計	4,908	46,209
経常利益又は経常損失(△)	15,219	△216,457
特別利益		
固定資産売却益	3,780	4,365
投資有価証券売却益	1,915	—
助成金収入	47,162	6,644
負ののれん発生益	26,745	—
その他	—	2,876
特別利益合計	79,603	13,885
特別損失		
固定資産除却損	—	3,812
新型コロナ関連損失	38,350	16,550
関係会社株式売却損	—	39,854
店舗閉鎖損失	—	14,578
その他	—	4,086
特別損失合計	38,350	78,882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56,473	△281,455
法人税、住民税及び事業税	8,735	16,020
法人税等調整額	12,311	8,713
法人税等合計	21,046	24,733
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,426	△306,188
非支配株主に帰属する当期純利益	—	354
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	35,426	△306,542

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	35,426	△306,188
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,006	1,070
その他有価証券評価差額金	1,164	△2,409
その他の包括利益合計	2,171	△1,338
四半期包括利益	37,597	△307,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,597	△307,880
非支配株主に係る四半期包括利益	-	354

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56,473	△281,455
減価償却費	32,691	62,843
のれん償却額	—	28,299
負ののれん発生益	△26,745	—
固定資産売却益	△3,780	△4,365
固定資産除却損	—	3,812
関係会社株式売却損益(△は益)	—	39,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	28,285
受取利息及び受取配当金	△253	△2,360
支払利息	1,022	14,157
売上債権の増減額(△は増加)	188,012	427,679
棚卸資産の増減額(△は増加)	18,100	29,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,071	△319,743
未払金の増減額(△は減少)	△41,154	△241,484
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,050	△41,618
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△128,878	△391,409
その他の流動負債の増減額(△は減少)	64,058	321,716
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	5,592
その他	12,536	23,424
小計	44,960	△297,584
利息及び配当金の受取額	253	2,360
利息の支払額	△1,022	△13,609
法人税等の支払額	△17,436	△25,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,754	△334,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,247	△104,925
無形固定資産の取得による支出	△866	△7,000
有形固定資産の売却による収入	1,736	46,736
投資有価証券の取得による支出	△19,065	△6,309
投資有価証券の売却による収入	—	100
敷金及び保証金の差入による支出	△10,050	△404,585
敷金及び保証金の回収による収入	1,703	13,207
貸付けによる支出	—	△7,000
貸付金の回収による収入	110,560	17,499
資産除去債務の履行による支出	△2,019	△6,674
預り保証金の返還による支出	△2,300	△45,656
預り保証金の受入による収入	34	33,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,085	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	425,465
定期預金の預入による支出	—	△58,624
その他	△3,650	5,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,251	△102,897

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,812	△3,740
社債の償還による支出	—	△13,500
長期借入金の返済による支出	△43,757	△155,829
長期借入れによる収入	—	181,000
リース債務の返済による支出	△681	△21,018
その他	—	29,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,259	16,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,756	△420,250
現金及び現金同等物の期首残高	170,529	1,184,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,773	764,417

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

（1）FC加盟金

従来、当社子会社が加盟店に対してブランドやノウハウの供与又は経営指導等の提供を目的としたフランチャイズ加盟金につきまして、受領時に一括で売上計上しておりましたが、契約期間で均等に収益認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は従来との会計処理と比較して1,137千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益もそれぞれ同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は35,527千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、流動負債で表示しておりました「前受金」および「その他」科目で開示しておりました「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めることといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,218,494	982,142	3,200,637	-	3,200,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	900	900	△900	-
計	2,218,494	983,042	3,201,537	△900	3,200,637
セグメント利益又は損 失(△)	28,456	△18,517	9,939	-	9,939
減価償却費	14,388	18,209	32,597	-	32,597

(注) 1. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。不動産賃貸取引について、従来、営業外収益及び営業外費用の「受取賃貸料」及び「賃貸資産関連費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「受取賃貸料」は「売上高」として、「賃貸資産関連費用」は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「持ち帰り寿し事業等」の売上高は42,612千円増加し、セグメント利益は1,840千円増加しております。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

(子会社の増加による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間末において、株式会社だいまの全株式を取得したことに伴い、連結子会社に追加しております。これにより、前連結会計年度に比べ、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「持ち帰り寿し事業等」のセグメント資産が201,154千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「持ち帰り寿し事業等」において、株式会社だいまの全株式を取得し子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益26,745千円を特別利益として計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー 事業	飲食事業	障がい者福祉 事業	食肉関連事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	2,264,766	574,208	762,513	1,027,234	688,138	5,316,861	-	5,316,861
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	714	92,318	75,498	-	-	168,531	△168,531	-
計	2,265,480	666,526	838,012	1,027,234	688,138	5,485,393	△168,531	5,316,861
セグメント利益又は 損失(△)	△148,906	△59,682	20,442	△6,216	△11,818	△206,181	23	△206,157
減価償却費	10,897	5,578	8,030	26,942	11,394	62,843	-	62,843

(注) 1. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(表示方法の変更)

注記事項「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「デリバリー事業」の売上高は1,137千円増加し、セグメント利益又は損失(△)も同額増加しております。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ミートクレストの全株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメント「食肉関連事業」の資産の金額は1,290,748千円、のれんの金額は390,246千円それぞれ減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行と株式取得による連結子会社化

当社は、2022年6月15日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行により、割当先2件より、現物出資による払込総額543,495千円の調達を実施することを決議し、また、当該現物出資の払込原資として、株式会社アスラポートより2022年7月1日付に新設分割される予定である、アスラポート株式会社の株式を取得し、連結子会社及び特定子会社とすることを決議いたしました。

当該決議を経て、下記の概要にて、2022年7月1日付で新株式の発行及びアスラポート株式会社の株式を取得しております。

①第三者割当増資の概要

A.

- (1) 払込期日 2022年7月1日
- (2) 発行新株式数 普通株式 15,712,000株
- (3) 発行価額 1株につき33円
- (4) 調達資金の額 518,496,000円(現物出資/株式)
- (5) 上記対価 アスラポート株式会社株式10株
- (6) 募集又は割当方法 第三者割当による
- (7) 割当先 株式会社アスラポート
- (8) 資本金組入額 259,248,000円

B.

(1) 払込期日	2022年7月1日
(2) 発行新株式数	普通株式 757,575株
(3) 発行価額	1株につき33円
(4) 調達資金の額	24,999,975円(現物出資/DES)
(5) 上記対価	金銭債権24,999,975円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当による
(7) 割当先	檜垣周作(当社取締役)
(8) 資本金組入額	12,499,988円

②株式取得の概要

(1) 株式取得日	2022年7月1日
(2) 買取相手	株式会社アスラポート
(3) 取得会社	アスラポート株式会社(
(4) 事業内容	飲食店の運営、及び、FC事業
(5) 取得理由	当社の主軸ブランドである持ち帰り寿し業態の「小僧寿し」と、「どさん子」「ちどり亭」「キムカツ」とのシナジーにより、多様な商品提供方法の確立、多層的な収益力を備えた業態の開発を目指すため。 また新・アスラポートが運営するFC事業の店舗数244店舗が新たに加わる事で、当社グループのFC事業の展開を大きく拡大させることを目的として取得。
(6) 取得価額	518,496,000円
(7) 取得対価	当社普通株式 15,712,000株
(8) 取得株数と出資比率	10株(100%)

3. その他

該当事項はありません。